

2025年度 事業計画書

(2025. 3)

I. 協会の使命 (Mission)

会員行の（経営課題の）お役に立つ、それを通じて社会のお役に立つ

※ 定款上の目的:会員の健全な発達を図り、もって公共の利益を増進する

II. 協会の機能

協会が有する3つのコア機能を発揮して、会員行に貢献する

① 情報のハブ機能※ ②実務の支援機能 ③人材の育成支援機能

※ 会員行・当局・外部専門家等とのネットワークの拡充・進化を通じ、協会がハブとして、情報を収集分析整理した上で、会員行が必要とする情報や多様な意見交換・交流等の場を提供する。

III. 環境認識

① 経済金融環境

- ・ 海外の経済・物価動向、内外の政治や金融政策の動向等、我が国金融経済を巡る引き続き高い不確実性
- ・ 我が国における「金利のある世界」の定着化、「貯蓄から投資」への流れ
- ・ 顧客企業における価格転嫁や賃上げの動きのばらつき、人手不足の深刻化
- ・ 地域経済の構造問題（人口減少、市場縮小）の加速化

② 地域銀行への期待

- ・ 金融仲介機能の更なる発揮を通じた地域への貢献（事業者支援・事業承継、新産業創出）
- ・ DXの加速・GXの具体化
- ・ 顧客本位の業務運営の実践、金融経済教育の普及
- ・ 人的資本経営の具体化（経営戦略に沿った人事戦略の策定）
- ・ リスク管理態勢の強化、サイバー・特殊詐欺等への対応

③ ステークホルダーとの関係等

- ・ 株主・投資家等とのエンゲージメントの要請
- ・ サステナブル経営の要請
- ・ 従業員の考え方の変化
- ・ 政策金融機関との連携・役割分担

IV. 取組み方針

以下の基本的な方針に基づき、次表の5つの柱に即して事業に取り組む。

- ① 多様化する会員行のニーズに的確に応える。個別行の課題や類似課題を有する銀行にも可能な限り対応する。
- ② 会員行相互・外部との密接な交流や対話の場を提供し、協働化をはじめとする課題解決を目指す。
- ③ 将来的な視点も踏まえ協会の業務運営や業務プロセスを不断に見直す。また、事務局の限られたリソースは効果的・効率的に活用する。

V. 取組み内容

会員行の以下の取組みに資する支援（情報の整理提供、交流・対話の場の提供、関係主体への発信等）を進める。そのために、協会自身の効果的・効率的な運営に努める。

① ビジネスモデルの構築	多様な収益源の確保に向けた取組みを支援 - 金融仲介機能の深化（事業者支援、創業・スタートアップ支援、事業承継等） - バランスシートの適切な運営 - 調達基盤の強化 - ソリューション営業力の強化 - 人口減少社会の到来も見据えた地域への貢献のあり方の検討
② 生産性の向上	構造的なコスト管理に向けた取組みを支援 - 店舗戦略、BPR等の検討 - DX/デジタル化推進 - 手形小切手・税公金の電子化の推進 - 非競争分野での連携強化（サイバー、マネロン等）
③ 人材育成等	経営戦略に沿った人材確保・育成等に向けた取組みを支援 - 多様な人材の活用・育成 - 経営人材、マネジメント層の育成・強化 - 専門人材（DX、GX等）の確保・育成
④ 経営管理態勢・経営基盤の強化	リスク管理態勢・ガバナンス等の強化に向けた取組みを支援 - 適切な業務運営体制の構築と各行の経営戦略に応じたリスク管理等 - 各種リスク管理態勢（ALM、信用、市場、AML/CFT、サイバー、オペ等）の強化 - 決済インフラ等の高度化（全銀システム、CBDC等） - 顧客本位の業務運営の更なる浸透、金融経済教育の普及 - 制度対応等 - 会計制度（会計基準、IFRS等）への実務対応 - 開示対応（サステナビリティ、政策保有株等）の充実 - 経営基盤の強化等 - 人的資本経営の実践（従業員エンゲージメント向上、人材可視化、最適な配置・育成の検討…等） - ステークホルダーとの対話（PBR、資本政策等）
⑤ 協会の機能の効果的・効率的な発揮	堅確な事務の継続、限られたリソースでの将来を見据えた効果的・効率的な業務運営 - 当局等とのリレーション - 会員行への分かり易い情報発信 - 協会共同事業の的確な運営・見直し - 職員の育成 - 生産性向上に資する職場環境の整備 - 応益負担の浸透